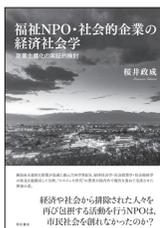


桜井政成著

## 『福祉 NPO・社会的企業の 経済社会学』

——商業主義化の  
実証的検討』



評者：須田 木綿子

日本では、2000年以降に保健・福祉領域の公的対人サービスの民営化が進められ、様々な法人格を持つ組織の参入が促された。そしてここに加わったNPO法人等の非営利組織は事業資金獲得に努力を傾注させ、商業主義化の傾向を強めるとの指摘が、先行研究においてなされてきた。本書の目的は、その実態を、ポランニーによる経済社会理論を用いて実証することにある。構成は、「はじめに」と10の章による。

主要概念は、「はじめに」と第1章において紹介されるのだが、多様な定義が錯綜していることを示しつつ、本書の立場は特定されない。これをうけてこの書評では、本書の中でのNPO法人単独の議論と、NPO法人以外の非営利組織（社会福祉法人や医療法人、財団・社団などの既存の公益法人）を含む場合の議論とを書き分けるため、後者については「NPO法人等の非営利組織」という主語を用いる。さらに、各章ごとの分析対象組織を具体的に明示する。

ポランニーによる経済社会理論との関わりについては、本書にしたがって次のように理解した。経済活動には「交換」「再分配」「互酬」の

三つの原理があり、「交換」は、売り手と買い手の合意に基づく交換を通じて成立する市場経済を支える原理である。いっぽう「再分配」の原理は、国家が税を徴収して必要と思われる個所にその資金を投入するような過程において観察される。「互酬」の原理は、コミュニティの中に観察される。そしてNPO法人等の非営利組織は、この三つの原理の間の均等なバランスを保って存在するのが本来の姿である。しかし、上述の保健・福祉領域の民営化政策が、サービス供給組織を市場的な交換原理に埋め込もうとする新自由主義的なアプローチによるために、ここに関わったNPO法人等の非営利組織が「交換」原理に基づく経済活動に重点を移した。その帰結が、商業主義化であると整理される。

第2章以降の構成は、二つに分けられる。まず前半の第2～4章は、NPO法人等の非営利組織の商業主義化仮説の検証である。そして結論から述べるなら、この仮説は支持されない。

第2章では、NPO法人の設立数が、ポランニーの三つの経済原理のどの原理によって促されているのかを検討する。2018年時点での都道府県別のNPO法人の数を目的変数とし、再分配原理の指標（各都道府県の財政力指数と指定管理者制度を導入した施設の数）、交換原理の指標（人口1人当たりの雇用者報酬、県民所得）、互酬原理の指標（ボランティア活動者数、共同募金寄付金額、消防団員数）を説明変数とし、さらに地域ニーズの特性指標（生活保護受給者数、介護保険要介護認定者数、人口1人当たり災害復旧費）を加えた重回帰分析を行う。そして、NPO法人の設立数は交換原理以外の指標とも関連することから、必ずしも商業化のみに方向づけられているわけではないとの結論が得られる。

第3章は、京都府認証のNPO法人の2005

年度事業報告書の中から、年間収入が500万円以上の190のNPO法人をとりあげて二次分析を行う。「年間収入が500万円以上」であることは、順調に発展を遂げていることの証左であり、そのような団体がどの程度まで交換原理に影響されているのかを検討することが目的である。その結果、事業収入に多くを依存するNPO法人は理事数が比較的少数であることから、商業化の傾向を指摘する。しかし、検討対象となった団体が従事する事業は主に、保健医療・福祉分野における行政関連のものであり、行政の再分配機能の低下を補う役割も果たしているため、交換原理のみに影響されている訳ではないとまとめられる。

第4章では、事業収入に多くを依存するNPO法人等の非営利組織の商業主義化についてさらに検討を深めることを目的に、サービスの質とクリームスキミングの視点から、既存データの二次分析を行う。サービスの質に関する検討は、WAM-NETに公開された2007年の京都府および滋賀県のグループ・ホーム144件の第三者評価結果に基づく。対象の内訳は、非営利事業者95（医療法人28，社会福祉法人54，NPO法人13），営利事業者49（株式会社31，有限会社18）である。結果は、概ね営利事業者のほうが非営利事業者よりもサービスの質についての評価が高い。クリームスキミングに関する検討は、2021年の京都府内の訪問介護事業者を対象とする調査結果に基づく。対象の内訳は、非営利事業者316（医療法人，社会福祉法人，財団・社団，NPO法人），営利事業者377（株式会社，有限会社，合同・合資会社），協同組合11である。要介護認定人口の密度が低いほどサービス提供の効率性も低下するので、収益を重視する営利事業者は要介護認定人口密度が低い地域を避けるだろうという仮説を検証し、支持されなかった。このような中

で、「NPO法人に関しては一定、サービスの質と、クリームスキミングの観点から好ましい状況にあることがみてとれ」（p.98）、「商業主義化しているとは断言できない」（p.98）との結論が示される。

このようにNPO法人等の非営利組織の商業主義化が確認されない理由として本書は、NPO法人等の非営利組織の間に、交換原理と互酬原理の双方を包含するようなハイブリッド型の組織が広がりつつあり、それによって営利組織との差異が曖昧になっているためと推論する。そして後半の第5～9章では、ハイブリッド型の組織としての社会的企業を対象を移して検討が進められる。

まず第5章において、社会的企業概念が整理される。欧州圏における社会的企業は、協働組合型の組織がモデルである。利潤を構成員に分配する点で、非営利組織とは異なる。一方米国には、営利組織の手法を社会的課題の解決に適応する取り組みを社会的企業とする立場（ソーシャル・イノベーション型）と、非営利組織による収益活動を社会的企業と見なす立場（事業型NPO）がある。関連する概念として日本には、「ソーシャルビジネス」や「コミュニティビジネス」があるのだが、これらは米国のソーシャル・イノベーション型に近く、起業による経済の活性化を促す一助として提唱され、その主たる担い手はNPO法人である。そして以上の社会的企業概念をめぐる三つの潮流の存在をもって、営利組織と事業型NPO，協同組合の間には、「協調的な関係性によって、その社会的革新（ソーシャル・イノベーション）が拡散」する「社会的起業家の連鎖」があったとまとめられる（p.122）。

第6章では、そのような「社会的起業家の連鎖」を実証するために、長野県の「宅老所」開設者を対象に実施したインタビュー調査で得ら

れたデータを分析する。調査時期は示されていない。対象は、グループ・ホームと小規模多機能型事業を運営する8団体で、内訳は、NPO法人6、有限会社1、合同会社1である。そして2001年以前に宅老所を設立した3団体と、その後の2002年から2010年にかけて設立した5団体を比較して、前者は県外の先行事例を参考に運営を始めたのに対して、後者は県内の先行事例を参考にしていたことから、一定の「宅老所」モデルの拡散がなされたとの結論を導く。

しかし社会的企業概念を用いた第6章のようなアプローチでは、法人格の異なりへの配慮を欠くものになりがちであるとして、第7章は再び、NPO法人と営利企業との比較に立ち戻る。そして、2007年から2012年に、「宅老所」（東北、甲信越、関東、近畿で活動するNPO法人8、有限会社4）の代表者に実施したインタビュー調査の内容を、制度ロジック理論に基づいて分析する。その結果、いずれの団体も地域への貢献を重視しつつも、NPO法人は他の地域組織との連携や連帯を、いっぽう有限会社はサービス提供という「本業を通じて」の地域貢献を重視しており、このようなNPO法人と有限会社の差異は、「社会的企業（あるいはソーシャルビジネス）としての事業型NPOを、営利企業と完全に同質のものとしてとらえることへの意義を唱えるもの」（p.170）と指摘する。

第8章は、行政委託に基づいて若者就労支援事業に従事するNPO法人、財団法人、株式会社と、NPO法人の両方の法人格を有する組織の3団体の事例検討である。分析は、2011年から2012年に実施したインタビュー調査で得られたデータに基づく。就労支援のゴールは、若者をサポータイブな社会ネットワークに「埋め込む」ことにあり（p.181）、そのためには専門家、仲間、外部者（ボランティア）、家族と

の関係性などの互酬ロジックがポイントになることが示される。そして、就労支援組織は若者が就労に至ったことを実績とする点において、政策的に導入された準市場における交換原理の文脈に埋め込まれた存在なのだが、本章の対象となった組織は互酬ロジックをもって商業化に抗していると整理される（pp.191～192）。

第9章は、交換原理に抗するための努力は、「当事者主体の罨」（p.199）、すなわち自己責任の過度の強調という負の側面を持つことに着目する。検討は、二つの調査結果の二次分析に基づく。一つは、2017年に実施された岐阜市まちづくりサポートセンターによる調査結果の検討である。NPO法人、社会福祉法人、まちづくり協議会の計965団体を対象とし、「回収率28.5%、67団体」（p.200）と記されているが、回収率と団体数は合致しない。回答した67団体のうち30団体が、コミュニティビジネスを行っていることが確認される。もう一つの検討は、財団法人地域活性化センターが2005年にまとめた「コミュニティビジネスとコミュニティの再生について」という報告書に基づく。調査に回答しているのは、全国の地方公共団体からの紹介と地方公共団体や関係機関のウェブサイトから収集したコミュニティビジネス実践団体854であるが、本章は、「地方でのコミュニティビジネスの活動状況を明確に把握するために」（p.201）、町村部に活動拠点を置く団体のみを分析対象とする。実数は記載されていないが、最終的な分析対象の40%は任意団体であり、他には協働組合が相対的に多く、NPO法人は少ないという。総じて、分析の対象となった団体は街づくり事業を強調し、労働市場から疎外・排除されがちな人々をどう包摂するかという観点が「欠如」しており、「『当事者主体の罨』への懸念が全く考慮されていない」（p.203）との指摘がなされる。この章ではさら

に、農村部のコミュニティ・ビジネスの成功例として、2団体の事例検討が加えられる。労働市場から疎外されている人々は、ソーシャル・キャピタルの構築においても不利な立場にあるために当事者性を十分に発揮できない可能性があるのだが、ソーシャル・キャピタルが豊富な農村地域であれば、そのような当事者の不利性も緩和されているであろうとの仮説を検証するためである。その結果、活動はボンディング（結束）型の関係性によって支えられ、その種のソーシャル・キャピタルの「負の側面」（p.196）が当事者の主体性発揮を困難なものにしている様子が観察された。

こうして最終章の「第10章 結論と見通し」では、本書を通じて得られた知見として、以下の3点が確認される。第一に、NPO法人等の非営利組織はコミュニティを基盤とする互酬ロジックで商業主義化に抵抗している。第二に、抵抗のための具体的な戦略として、社会起業家行動の連鎖（第5～6章では「社会的起業家の連鎖」：評者注）、社会関係への埋め込み、リンク（橋渡し）型ソーシャル・キャピタル、コミュニティ・ベースの実践を通じた正当性の確立がカギとなる。第三に、当事者主体の取り組みには罣も存在する。そうして最後に、『『政治的うめこみによる交換ロジック』への対抗戦略となる組織条件』（p.42）のヒントを得るために、カナダの事例が詳細に紹介されて終わる。

NPO法人等の非営利組織の商業主義化仮説を検証した第2～4章の論旨は一貫しており、推理小説を読むように展開をたどった。しかし、分析モデルや対象設定、変数、統計的手法の妥当性については、議論の余地が多いだろう。第5～9章の内容には未消化の感覚が残った。たとえば社会的企業の存在が、NPO法人

等の非営利組織と営利組織の差異の曖昧化の一因とされながら、後半では、両者の差異が強調される。また「宅老所」には、デイ・サービスやグループ・ホーム、小規模多機能事業所などがまとめて扱われているが、これらの制度上の位置づけや規制、報酬のあり方、サービス利用者層は異なり、そのような差異が活動の革新性に及ぼす影響が気になった。また、本書の後半では、経済社会学的視点は後退している印象も持った。総じて、議論や検討の対象が「NPO法人」である場合と「NPO法人等の非営利組織」である場合が錯綜しているので、得られた知見や結論をどの団体や活動に向けて普遍化し得るのかがわかりにくく思われた。

以上をふまえて、しかし、本書の最大の意義は、理論に関連付けての課題設定を行っている点にあることを強調したい。ありがちな事例研究を越えようとする意欲を感じた。魅力的な論点が複数提示されている。たとえば本書は、社会的企業という新しい組織形態が正当性を獲得するためのメカニズムを組織の同型化の視点から論じている。新しい組織の生成過程は、ポピュレーション・エコロジー理論等の他の組織理論が積極的に論じてきたのだが、同型化理論に基づく検討の可能性を、本書は追求している。また、制度ロジックについても、通常のThornton et al. (2012)とは異なるアプローチを試みている。社会学領域の組織理論そのものが日本ではまだ知られておらず、これらの理論を選択した理由や適用上の工夫に関する詳細な説明をすることによって、理論的な貢献も増したであろう。また、本書が依拠する英語圏の先行研究が対象とする「NPO」は、一般市場から多くの事業収入を得ている。いっぽう本書が対象とする組織は、収入の大半を行政からの委託事業に依存している。商業主義化仮説が支持されなかったのはこのような差異に由来する可

能性が大きく、国内外の議論を架橋したうえで  
の議論の再構成も、本書のたどり着く先の可能性  
として期待される。

本書は、広範な関心を喚起する。最新のデータ  
を用いての引き続きの検討が待たれる。

(桜井政成著『福祉 NPO・社会的企業の経済社  
会学——商業主義化の実証的検討』明石書店、  
2021 年 10 月、274 頁、定価 4,620 円 (税込))

(すだ・ゆうこ 東洋大学社会学部社会学科教授)

**【参考文献】**

Thornton, P., Ocasio, W., and Lounsbury, M. (2012).  
*The Institutional Logics Perspective: A New  
Approach to Culture, Structure, and Process*,  
Oxford University Press, New York.